



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 (TEL) 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 62,611 | 8.4 | 920 | 67.8 | 541 | △4.8 | 280 | △32.5 |
| 2019年3月期 | 57,759 | 6.6 | 548 | △57.5 | 569 | △62.2 | 415 | △65.0 |

(注) 包括利益 2020年3月期 195百万円 (－%) 2019年3月期 △0百万円 (－%)

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 16 | 34 | — | — | 4.8 | 1.7 | 1.5 |
| 2019年3月期 | 24 | 22 | — | — | 7.2 | 2.0 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|-------|-------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 2020年3月期 | 33,470 | 5,849 | 5,849 | 17.4 | 340 | 18 | |
| 2019年3月期 | 29,462 | 5,744 | 5,744 | 19.5 | 334 | 13 | |

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,837百万円 2019年3月期 5,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 1,816 | △2,833 | 976 | 4,156 |
| 2019年3月期 | △1,272 | △2,100 | 3,154 | 4,195 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) | | | | | | | |
|--------------|--------|---|--------|----|--------|---|---------------|--------------|----------------|----|-----|----|---|------|---|-----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | | | | 期末 | 合計 | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | | | | | | | | |
| 2019年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 5 | 00 | 5 | 00 | 百万円 | 85 | % | 20.6 | % | 1.5 |
| 2020年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 5 | 00 | 5 | 00 | 百万円 | 85 | % | 30.6 | % | 1.5 |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算出することが困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる各国・地域の経済動向やこれに関連する国内生産動向への影響及びこれらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後その影響等を慎重に精査し、業績予想を合理的に算出することが可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）TKR DE MEXICO S.A. de C.V. 除外 1社（社名）志摩電子工業（香港）有限公司

（注）詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 21,611,000株 | 2019年3月期 | 21,611,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 4,449,759株 | 2019年3月期 | 4,449,726株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 17,161,263株 | 2019年3月期 | 17,161,274株 |

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 624 | △37.0 | 121 | △72.9 | 184 | △57.2 | 126 | △69.1 |
| 2019年3月期 | 990 | 63.6 | 449 | 270.2 | 432 | 280.4 | 409 | 254.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2020年3月期 | 7 | 37 | — | — |
| 2019年3月期 | 23 | 88 | — | — |

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 2020年3月期 | 12,984 | | 1,158 | | 8.9 | 67 | 31 | |
| 2019年3月期 | 11,721 | | 1,117 | | 9.5 | 64 | 94 | |

（参考）自己資本 2020年3月期 1,155百万円 2019年3月期 1,114百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において連結子会社からの配当金収入が減少したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な動きとその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向も加わり、全体としては景気の減速傾向が強まりつつ推移しました。

わが国経済においても、雇用情勢の改善傾向は続いているものの、消費税率引き上げや自然災害などの影響、外需の弱さを背景に停滞感が強まりました。

加えて今年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い世界の経済活動が停滞していることによる景気悪化が懸念され、先行き不透明感が深まっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、変化を好機に攻めの施策で成長基盤を構築すべく、アクションプランの確実な実行と投資効果の刈り取りに向けた取り組みを進めています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,611百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益920百万円(前年同期比67.8%増)と、増収増益となりました。また、経常利益は541百万円(前年同期比4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

国内HS事業の製造派遣・製造請負事業は、新卒採用や外国人技能実習生の活用に力を注ぎ、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができました。また、今後の拡大に向けた施策として実行を進めている技術者派遣事業(*1)や物流3PL(*2)受託・テクニカル流通加工事業会社(nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社)についても堅調に推移しました。

海外HS事業は、インドネシア及びバオスにおける、事業立ち上げに伴うコストの発生があったものの、ベトナム拠点(NMS VIETNAM CO., LTD.)での労働生産性が改善傾向となり、ASEAN及び中国ともに概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、21,685百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は693百万円(前年同期比253.2%増)となりました。

*1:2020年1月に技術者派遣事業の強化を目的に、日本マニュファクチャリングサービス株式会社のエンジニア派遣事業を切り出し、同社傘下の技術者派遣事業会社neoテクノロジー株式会社と事業統合を行いました。併せて、neoテクノロジー株式会社はnmsエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

*2:3PL:サードパーティー・ロジスティクス

② EMS事業

国内EMS事業は、米中貿易摩擦や、これに起因して期後半に入り国内顧客の減産や工作機械関連の需要減少等による影響がありました。

海外EMS事業は、白物家電関連を中心にASEAN及び中国における需要は引き続き堅調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナム、米国・メキシコ拠点の事業立ち上げに係る先行投資コスト等の利益圧迫要因があり減益となっております。

この結果、当セグメントの売上高は、27,046百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

③ PS事業

PS事業は、前事業年度に生じた既存製品の需要調整および新規分野への製品投入までの端境期を脱したこともあり、売上は堅調に推移しました。

利益面につきましても、売上高の増加と共に事業基盤の再構築に向けた抜本的コスト構造改革の実行に加え、前事業年度に発生した急激な部材調達価格の上昇に対する売価是正もあり、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13,879百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は698百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は33,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,007百万円増加いたしました。

流動資産合計は23,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,051百万円、製品が147百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が144百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は10,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,908百万円増加いたしました。これは有形固定資産が2,447百万円、無形固定資産が555百万円増加したものの、投資その他の資産が94百万円減少したことによるものです。

繰延資産は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

負債合計は27,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,902百万円増加いたしました。

流動負債合計は16,290百万円となり、前連結会計期間末に比べ5,454百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が563百万円増加したものの、短期借入金が6,055百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は11,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,356百万円増加いたしました。これは主に社債が2,000百万円、長期借入金が5,545百万円増加したことによるものです。

純資産合計は5,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が189百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円増加したものの、為替換算調整勘定が129百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し4,156百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が62百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,816百万円の収入（前年同期は1,272百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益686百万円（前年同期は694百万円の利益）、減価償却費1,169百万円（前年同期は828百万円）、その他の固定負債の増加額941百万円（前年同期 -）、未払消費税等の増加額596百万円（前年同期は509百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,062百万円（前年同期は885百万円の増加額）、法人税等の支払額344百万円（前年同期は782百万円の支払）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,833百万円の支出（前年同期は2,100百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,984百万円（前年同期は2,171百万円の支出）、事業譲受による支出845百万円（前年同期 -）、無形固定資産の取得による支出91百万円（前年同期は83百万円の支出）等となり、主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入74百万円（前年同期は113百万円の収入）、有形固定資産の売却による収入72百万円（前年同期は311百万円の収入）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、976百万円の収入（前年同期は3,154百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入6,426百万円（前年同期は1,235百万円の収入）、社債の発行による収入1,933百万円（前年同期 -）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出5,673百万円（前年同期は722百万円の支出）、短期借入金の純減額1,236百万円（前年同期は3,164百万円の純増額）、ファイナンス・リース債務の返済による支出328百万円（前年同期は147百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 21.8 | 19.5 | 17.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 57.3 | 26.3 | 11.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.9 | - | 9.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 17.8 | - | 6.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 次期(2021年3月期)の見通し

新型コロナウイルス感染による影響は経営環境の変化をもたらす新たな要因と認識しています。

当社グループの国内事業においては、自動車関連分野は世界各地における減産の影響が国内生産へ波及する一方で、半導体・電子部品関連は生産計画を維持しています。繁忙な業種では人手不足が続いており、当社グループが提供する技術者派遣においては計画を維持しながら推移する見込です。

海外事業は、中国、マレーシアをはじめとする当社グループすべての拠点が順次稼働を再開しており、部材や物流等、サプライチェーンの停滞は解消されつつありますが、国境を越えた人の移動制限による、お客様との新製品立ち上げや生産開始スケジュールの遅れ、物流コストの上昇などによる影響が見込まれます。

以上のことから、次期につきましては、第2四半期累計期間(4月-9月)は世界経済の停滞による需要の低迷、各国・地域における顧客の生産調整や稼働停止による影響があるものの、第3四半期以降においては、各国・地域における景気刺激策の効果もあらわれ、下期は当社グループ拠点の稼働水準も正常化するものと見ています。

しかしながら、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる各国・地域の経済動向やこれに関連する国内生産動向への影響及びこれらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後その影響等を慎重に精査し、業績予想を合理的に算出することが可能となった時点で配当予想と併せ、速やかに開示いたします。

厳しい事業環境が続く様相ですが、グループ全体で、間接コストの引き下げを進めるとともに、業務の見直しによる生産性改善も行い、売上減による利益影響を最小限に留めていくとともに、生産が繁忙な業界・お客様への人材ソリューションの提供を拡大させ、売上・利益の確保に努めていく所存です。

また、世界経済の停滞を背景に、製造業のファブレス化はますます加速していくと見ており、グループ内ノウハウも活用した請負・受託の拡大を図り、経営環境改善時に備えた施策を実行し、次につながる取り組みを展開します。

② 資金の状況

当連結会計年度末の手元流動性残高は、現金及び現金同等物4,156百万円となりました。

これに加え、当連結会計年度において、当社グループの所要資金及びリファイナンス等に充当するため、金融機関より6,426百万円の資金調達を実行、2020年3月31日に第1回無担保社債を発行し、2,000百万円の資金調達を行っており、十分な資金を確保できる体制を整えています。

また、当社グループは2019年3月期から戦略投資を実行していますが、2021年3月期においては需要動向を勘案し、追加となる投資計画については見直しを行っています。

グループにおける資金調達は当社(持株会社)に一元化し効率を高めるとともに、グループにおける資金還流のしくみも強化し、資金の確保に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,246,966 | 4,177,174 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,761,029 | 11,812,540 |
| 製品 | 1,324,952 | 1,472,875 |
| 仕掛品 | 589,589 | 514,158 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,181,589 | 4,037,383 |
| その他 | 978,784 | 1,113,115 |
| 貸倒引当金 | △681 | △11,982 |
| 流動資産合計 | 22,082,231 | 23,115,265 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3 5,471,608 | ※3 6,855,816 |
| 減価償却累計額 | ※3 △3,373,877 | ※3 △3,757,217 |
| 建物及び構築物(純額) | ※3 2,097,730 | ※3 3,098,598 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,444,037 | 7,924,903 |
| 減価償却累計額 | △5,280,945 | △5,726,646 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,163,092 | 2,198,256 |
| 土地 | ※3 1,174,187 | ※3 1,166,687 |
| リース資産 | 632,250 | 738,167 |
| 減価償却累計額 | △280,948 | △380,320 |
| リース資産(純額) | 351,301 | 357,846 |
| 建設仮勘定 | 483,079 | 701,617 |
| その他 | 1,933,263 | 2,313,874 |
| 減価償却累計額 | △1,590,156 | △1,776,719 |
| その他(純額) | 343,106 | 537,155 |
| 有形固定資産合計 | 5,612,497 | 8,060,162 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 540,104 | 1,095,508 |
| 無形固定資産合計 | 540,104 | 1,095,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,566 | 24,890 |
| 関係会社出資金 | 65,940 | 65,940 |
| 繰延税金資産 | 402,826 | 282,183 |
| 敷金及び保証金 | 228,239 | 248,077 |
| その他 | ※1 509,385 | ※1 518,149 |
| 貸倒引当金 | △6,119 | △6,119 |
| 投資その他の資産合計 | 1,227,838 | 1,133,122 |
| 固定資産合計 | 7,380,441 | 10,288,794 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 66,106 |
| 繰延資産合計 | — | 66,106 |
| 資産合計 | 29,462,672 | 33,470,166 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,486,367 | 4,443,103 |
| 短期借入金 | ※2,※3 13,073,800 | ※2,※3 7,018,201 |
| リース債務 | 131,774 | 402,356 |
| 未払金 | 1,914,296 | 1,854,258 |
| 未払費用 | 675,615 | 664,662 |
| 未払法人税等 | 193,065 | 172,312 |
| 未払消費税等 | 269,845 | 833,584 |
| 預り金 | 393,795 | 292,063 |
| 賞与引当金 | 477,113 | 472,090 |
| その他 | 128,431 | 137,435 |
| 流動負債合計 | 21,744,105 | 16,290,069 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 2,000,000 |
| 長期借入金 | ※3 1,212,540 | ※3 6,758,018 |
| 繰延税金負債 | 140,636 | 65,824 |
| 退職給付に係る負債 | 263,325 | 363,628 |
| リース債務 | 227,052 | 641,154 |
| その他 | 130,041 | 1,501,793 |
| 固定負債合計 | 1,973,595 | 11,330,419 |
| 負債合計 | 23,717,701 | 27,620,488 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,690 | 500,690 |
| 資本剰余金 | 527,182 | 527,182 |
| 利益剰余金 | 6,118,794 | 6,307,834 |
| 自己株式 | △909,838 | △909,859 |
| 株主資本合計 | 6,236,828 | 6,425,848 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △51,807 | △7,076 |
| 為替換算調整勘定 | △450,920 | △580,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | △502,728 | △587,919 |
| 新株予約権 | 3,056 | 3,056 |
| 非支配株主持分 | 7,813 | 8,692 |
| 純資産合計 | 5,744,970 | 5,849,677 |
| 負債純資産合計 | 29,462,672 | 33,470,166 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 57,759,364 | 62,611,297 |
| 売上原価 | 49,796,497 | 54,526,023 |
| 売上総利益 | 7,962,866 | 8,085,273 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 317,991 | 299,802 |
| 給料及び賞与 | 2,621,780 | 2,883,694 |
| 賞与引当金繰入額 | 222,796 | 142,374 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 277 | — |
| 法定福利費 | 428,210 | 443,865 |
| 貸倒引当金繰入額 | 63 | 773 |
| 募集費 | 283,483 | 266,238 |
| 地代家賃 | 380,787 | 336,357 |
| 賃借料 | 56,420 | 59,019 |
| 通信費 | 112,840 | 104,988 |
| 旅費及び交通費 | 483,604 | 431,436 |
| 運賃及び荷造費 | 561,734 | 501,678 |
| 支払手数料 | 348,525 | 289,091 |
| 業務委託費 | 449,139 | 562,471 |
| 租税公課 | 208,545 | 150,874 |
| 減価償却費 | 219,303 | 316,514 |
| その他 | ※1 718,696 | ※1 375,655 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,414,200 | 7,164,836 |
| 営業利益 | 548,666 | 920,437 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30,634 | 16,254 |
| 受取配当金 | 2,719 | 1,078 |
| 不動産賃貸料 | 38,838 | 39,864 |
| 助成金収入 | — | 127,500 |
| 消費税差額 | 400,562 | — |
| その他 | 69,952 | 89,991 |
| 営業外収益合計 | 542,707 | 274,689 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 185,624 | 269,490 |
| 為替差損 | 185,103 | 157,899 |
| 不動産賃貸原価 | 35,516 | 22,800 |
| 外国源泉税 | 4,706 | 4,763 |
| その他 | 111,055 | 198,345 |
| 営業外費用合計 | 522,006 | 653,299 |
| 経常利益 | 569,367 | 541,827 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 126,438 | ※2 24,618 |
| 投資有価証券売却益 | 38,794 | — |
| ゴルフ会員権売却益 | 15,430 | — |
| 為替換算調整勘定取崩益 | 91,839 | 168,663 |
| 特別利益合計 | 272,502 | 193,281 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 662 |
| 固定資産除却損 | ※4 367 | ※4 6,982 |
| 事業構造改革費用 | ※5 47,712 | — |
| 事業整理損 | ※6 99,533 | — |
| たな卸資産廃棄損 | — | 40,790 |
| 特別損失合計 | 147,614 | 48,435 |
| 税金等調整前当期純利益 | 694,255 | 686,673 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 351,988 | 299,848 |
| 法人税等調整額 | △75,569 | 106,010 |
| 法人税等合計 | 276,418 | 405,858 |
| 当期純利益 | 417,837 | 280,815 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,205 | 429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 415,632 | 280,385 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 417,837 | 280,815 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △52,839 | 44,730 |
| 為替換算調整勘定 | △365,608 | △129,969 |
| その他の包括利益合計 | ※1,※2 △418,448 | ※1,※2 △85,238 |
| 包括利益 | △611 | 195,576 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,999 | 195,193 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,388 | 382 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 500,690 | 415,679 | 5,856,772 | △909,838 | 5,863,302 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,225 | | △77,225 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 415,632 | | 415,632 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | △76,383 | | △76,383 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 111,503 | | | 111,503 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 111,503 | 262,022 | — | 373,525 |
| 当期末残高 | 500,690 | 527,182 | 6,118,794 | △909,838 | 6,236,828 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 572 | △84,669 | △84,096 | — | 371,540 | 6,150,747 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △77,225 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 415,632 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △76,383 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 111,503 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △52,379 | △366,251 | △418,631 | 3,056 | △363,726 | △779,302 |
| 当期変動額合計 | △52,379 | △366,251 | △418,631 | 3,056 | △363,726 | △405,776 |
| 当期末残高 | △51,807 | △450,920 | △502,728 | 3,056 | 7,813 | 5,744,970 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 500,690 | 527,182 | 6,118,794 | △909,838 | 6,236,828 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △85,806 | | △85,806 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 280,385 | | 280,385 |
| 自己株式の取得 | | | | △20 | △20 |
| 連結範囲の変動 | | | △5,538 | | △5,538 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 189,040 | △20 | 189,020 |
| 当期末残高 | 500,690 | 527,182 | 6,307,834 | △909,859 | 6,425,848 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △51,807 | △450,920 | △502,728 | 3,056 | 7,813 | 5,744,970 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △85,806 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 280,385 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △20 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △5,538 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44,730 | △129,922 | △85,191 | — | 878 | △84,313 |
| 当期変動額合計 | 44,730 | △129,922 | △85,191 | — | 878 | 104,706 |
| 当期末残高 | △7,076 | △580,843 | △587,919 | 3,056 | 8,692 | 5,849,677 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 694,255 | 686,673 |
| 減価償却費 | 828,570 | 1,169,146 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △968 | 1,336 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 70,359 | △5,401 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △167,095 | 100,581 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,353 | △17,332 |
| 支払利息 | 185,624 | 269,490 |
| 助成金収入 | — | △127,500 |
| 為替差損益(△は益) | 13,435 | 4,663 |
| 固定資産除却損 | 367 | 6,982 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △126,438 | △23,956 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △38,794 | — |
| ゴルフ会員権売却損益(△は益) | △15,430 | — |
| 為替換算調整勘定取崩益 | △91,839 | △168,663 |
| 事業構造改革費用 | 47,712 | — |
| 事業整理損 | 99,533 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △885,228 | △1,062,079 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △14,667 | △130,408 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,210,836 | 245,839 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 243,143 | △45,481 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 412,613 | △102,334 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 7,970 | △50,874 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △509,047 | 596,341 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △12,500 | △120,905 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | 72,858 | △41,213 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | — | 941,188 |
| その他 | 47,062 | 192,974 |
| 小計 | △382,692 | 2,319,066 |
| 助成金の受取額 | — | 81,000 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,706 | 16,007 |
| 利息の支払額 | △185,252 | △263,624 |
| 法人税等の支払額 | △782,252 | △344,306 |
| 法人税等の還付額 | 99,281 | 8,659 |
| 事業構造改革費用の支払額 | △47,712 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,272,922 | 1,816,802 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △77,225 | △43,276 |
| 定期預金の払戻による収入 | 113,353 | 74,304 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,171,361 | △1,984,357 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 311,630 | 72,637 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △83,998 | △91,190 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 78,703 | 1,679 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △19,984 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △64,937 | △42,472 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 48,445 | 23,956 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △14,596 | △991 |
| 長期貸付けによる支出 | △16,939 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 16,863 | — |
| 長期前払費用の取得による支出 | △227,439 | — |
| 事業譲受による支出 | — | ※2 △845,433 |
| その他 | 6,800 | 1,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,100,686 | △2,833,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,164,677 | △1,236,755 |
| 長期借入れによる収入 | 1,235,000 | 6,426,277 |
| 長期借入金の返済による支出 | △722,782 | △5,673,608 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △147,196 | △328,252 |
| 割賦債務の返済による支出 | △43,356 | △59,156 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △247,929 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 | △9,190 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △20 |
| 新株予約権の発行による収入 | 3,056 | — |
| 社債の発行による収入 | — | 1,933,893 |
| 配当金の支払額 | △77,374 | △85,393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,154,903 | 976,984 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △82,424 | △19,672 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △301,130 | △59,318 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,449,109 | 4,195,496 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 47,517 | 20,696 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,195,496 | ※1 4,156,874 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

日本マニファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社テーケィアール
 株式会社テーケィアールマニファクチャリングジャパン
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR HONG KONG LIMITED
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 中基総合(上海)人力資源服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 NMS VIETNAM CO., LTD.
 n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社

(注) 当連結会計年度からPT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO., LTD. は重要性が増したため、TKR DE MEXICO S.A. de C.V. は、事業譲受により株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました志摩電子工業(香港)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニファクチャリングサービス株式会社、n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社、株式会社日本技能教育機構、n m s エンジニアリング株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還の期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価は省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた260,206千円は、「リース債務」131,774千円、「その他」128,431千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| その他(関係会社株式) | 34,834千円 | 14,850千円 |

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度22行、当連結会計年度21行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 17,491,790千円 | 16,687,292千円 |
| 借入実行残高 | 6,480,777 | 5,539,521 |
| 差引額 | 11,011,012 | 11,147,770 |

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 708,125千円 | 694,915千円 |
| 土地 | 326,886 | 326,886 |
| 計 | 1,035,011 | 1,021,801 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 115,000千円 | 115,000千円 |
| 長期借入金 | 920,000 | 805,000 |
| 計 | 1,035,000 | 920,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--|--|--|
| | 88,528千円 | 31,023千円 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 11,891千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,298 | 6,637 |
| 土地 | 104,131 | － |
| その他 | 118 | 17,980 |
| 計 | 126,438 | 24,618 |

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | －千円 | 662千円 |
| 計 | － | 662 |

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | －千円 | 1,062千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 367 | 413 |
| その他 | － | 5,506 |
| 計 | 367 | 6,982 |

※5 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴う早期退職金であります。

※6 事業整理損

EMS事業における一部事業につき事業譲渡を決定したことから、前連結会計年度において事業整理損を計上いたしました。

なお、内訳は次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 減損損失 | 88,797千円 |
| 退職金 | 4,036千円 |
| その他 | 6,700千円 |
| 合計 | 99,533千円 |

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|--|---------------------------|----------|
| 岩手県遠野市 | 株式会社テーケアール マニユファクチャリング ジャパンの遠野工場 | 建物及び構築物、土地、 工具、器具及び備品他 | 88,797千円 |

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社グループは、EMS事業を行う株式会社テーケアールマニユファクチャリングジャパンの遠野工場について、事業譲渡を行うこととしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。その内訳は、建物60,281千円、構築物1,907千円、工具器具備品427千円、土地26,180千円であります。なお、回収可能価額は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △16,895千円 | △976千円 |
| 組替調整額 | △38,794 | 45,706 |
| 計 | △55,689 | 44,730 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △340,023 | 124,198 |
| 組替調整額 | △91,839 | △187,913 |
| 計 | △431,863 | △63,714 |
| 税効果調整前合計 | △487,552 | △18,984 |
| 税効果額 | 69,103 | △66,254 |
| その他の包括利益合計 | △418,448 | △85,238 |

※2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | △55,689千円 | 44,730千円 |
| 税効果額 | 2,849 | - |
| 税効果調整後 | △52,839 | 44,730 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | △431,863 | △63,714 |
| 税効果額 | 66,254 | △66,254 |
| 税効果調整後 | △365,608 | △129,969 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | △487,552 | △18,984 |
| 税効果額 | 69,103 | △66,254 |
| 税効果調整後 | △418,448 | △85,238 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,611,000 | — | — | 21,611,000 |
| 合計 | 21,611,000 | — | — | 21,611,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,449,726 | — | — | 4,449,726 |
| 合計 | 4,449,726 | — | — | 4,449,726 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 2018年第8回新株予約権 (注)1. | 普通株式 | — | 1,080,000 | — | 1,080,000 | 1,695 |
| | 2018年第9回新株予約権 (注)2. | 普通株式 | — | 540,000 | — | 540,000 | 718 |
| | 2018年第10回新株予約権 (注)3. | 普通株式 | — | 540,000 | — | 540,000 | 642 |
| 合計 | | — | — | 2,160,000 | — | 2,160,000 | 3,056 |

(注)1. 2018年第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

2. 2018年第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 2018年第10回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 77 | 4.5 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 85 | 利益剰余金 | 5 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,611,000 | — | — | 21,611,000 |
| 合計 | 21,611,000 | — | — | 21,611,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,449,726 | 33 | — | 4,449,759 |
| 合計 | 4,449,726 | 33 | — | 4,449,759 |

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 2018年第8回新株予約権 | 普通株式 | 1,080,000 | — | — | 1,080,000 | 1,695 |
| | 2018年第9回新株予約権 | 普通株式 | 540,000 | — | — | 540,000 | 718 |
| | 2018年第10回新株予約権 | 普通株式 | 540,000 | — | — | 540,000 | 642 |
| 合計 | | — | 2,160,000 | — | — | 2,160,000 | 3,056 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 85 | 5 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 85 | 利益剰余金 | 5 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,246,966千円 | 4,177,174千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △51,470 | △20,300 |
| 現金及び現金同等物 | 4,195,496 | 4,156,874 |

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

ソニー米国法人 Sony Electronics Inc. の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けにより取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は、相手先との守秘義務に基づき非開示としておりますが、外部の専門家による算定結果に基づき、また、外部の弁護士及び公認会計士ならびに税理士等による法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、決定しております。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額 | 13,659千円 | 789,294千円 |

(注) 在外連結子会社(米国基準を採用する在外連結子会社を除く)については、(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

| | ヒューマン ソリューション (HS) 事業 | エレクトロ ニクスマニ ュファクチャ リングサービ ス (EMS) 事業 | パワーサプライ (PS) 事業 | 合計 | 調整額 (注1、2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------------|-----------------------------|---|--------------------|------------|---------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 19,331,366 | 25,819,505 | 12,608,492 | 57,759,364 | — | 57,759,364 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 74,103 | 756,713 | 95,602 | 926,420 | △926,420 | — |
| 計 | 19,405,470 | 26,576,219 | 12,704,095 | 58,685,784 | △926,420 | 57,759,364 |
| セグメント利益 | 196,298 | 436,997 | 443,299 | 1,076,595 | △527,928 | 548,666 |
| セグメント資産 | 3,925,460 | 12,882,848 | 6,419,677 | 23,227,986 | 6,234,686 | 29,462,672 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 40,783 | 593,735 | 167,316 | 801,835 | 7,083 | 808,918 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 64,747 | 733,582 | 1,425,680 | 2,224,009 | — | 2,224,009 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△527,928千円には、セグメント間取引消去1,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,758千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,234,686千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | ヒューマン ソリューション (HS) 事業 | エレクトロ ニクスマニ ュファクチャ リングサービ ス(EMS) 事業 | パワーサプライ (PS) 事業 | 合計 | 調整額 (注1、2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------------|-----------------------------|---|--------------------|------------|---------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 21,685,257 | 27,046,730 | 13,879,309 | 62,611,297 | — | 62,611,297 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 41,663 | 1,911,286 | 429,078 | 2,382,028 | △2,382,028 | — |
| 計 | 21,726,920 | 28,958,016 | 14,308,388 | 64,993,325 | △2,382,028 | 62,611,297 |
| セグメント利益 | 693,282 | 33,752 | 698,806 | 1,425,841 | △505,404 | 920,437 |
| セグメント資産 | 4,297,169 | 15,951,943 | 6,985,098 | 27,234,210 | 6,235,955 | 33,470,166 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,325 | 771,743 | 320,929 | 1,142,999 | 6,780 | 1,149,780 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 44,921 | 2,267,847 | 281,973 | 2,594,742 | 965 | 2,595,707 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△505,404千円には、セグメント間取引消去△4,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500,652千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,235,955千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | マレーシア | その他 | 合計 |
|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 27,768,434 | 16,258,355 | 11,587,900 | 2,144,674 | 57,759,364 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はタイ、ベトナム、フィリピンであります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | マレーシア | ベトナム | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|-------|-----------|
| 3,547,605 | 881,229 | 538,454 | 640,636 | 4,572 | 5,612,497 |

(注) その他の区分に属する国の内訳はタイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | マレーシア | その他 | 合計 |
|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 27,433,863 | 17,597,914 | 12,869,104 | 4,710,414 | 62,611,297 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はタイ、米国、ベトナム、フィリピン、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | マレーシア | ベトナム | 米州 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 3,573,853 | 1,478,386 | 565,242 | 1,529,462 | 906,873 | 6,343 | 8,060,162 |

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | ヒューマンソリューション(HS)事業 | エレクトロニクスマニユファクチャリングサービス(EMS)事業 | パワーサプライ(P S)事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|--------------------|--------------------------------|----------------|--------|-----|-----------|
| 減損損失 | — | 88,797 | — | 88,797 | — | 88,797 |

(注) 減損損失88,797千円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | ヒューマンソリューション(HS)事業 | エレクトロニクスマニユファクチャリングサービス(EMS)事業 | パワーサプライ(PS)事業 | 調整額 | 合計 |
|-------|--------------------|--------------------------------|---------------|-----|---------|
| 当期償却額 | — | 25,972 | — | — | 25,972 |
| 当期末残高 | — | 321,879 | — | — | 321,879 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 334円13銭 | 340円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 24円22銭 | 16円34銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 415,632 | 280,385 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 415,632 | 280,385 |
| 期中平均株式数(株) | 17,161,274 | 17,161,263 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要 | 2018年5月17日開催の取締役会決議による第8回、第9回及び第10回新株予約権 新株予約権の数 第8回 10,800個 (普通株式 1,080,000株) 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株) | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)
- (3) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)
- (4) 取得期間 2020年4月21日～6月23日
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2020年5月14日までに当社普通株式500,000株を133,654千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。